

令和5年7月26日

〔電子提供措置開始日〕

令和5年7月19日

株 主 各 位

京都市伏見区下鳥羽広長町 173 番地
株式会社 レポインターナショナル
代表取締役 越 川 哲 也

臨時株主総会招集ご通知

拝啓 株主各位におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社臨時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、本総会の付議事項には、その決議に定足数を必要とする議案がございますので、当日ご出席願えない場合は、後記参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。また、お手数ながら同封の委任状用紙に賛否をご記入いただき、ご押印のうえ令和5年8月9日までに到達するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

また、本臨時株主総会の株主総会参考資料の内容である情報(電子提供措置事項)は、電子提供措置をとっておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスの上、「IR情報」よりご確認くださいようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.e-revo.jp>

記

1. 日 時 令和5年 8月 10日(木) 午前10時00分
2. 場 所 京都市伏見区下鳥羽広長町173 当社本店3F会議室
3. 会議の目的事項
報告事項 第21期～第24期事業報告の内容修正報告の件

決議事項

- 第1号議案 過年度(第21期～第24期)の計算書類
一部修正に関する承認 の件

各議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載の通りであります。

以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者 株式会社レボインターナショナル
代表取締役 越川 哲也
2. 総株主の議決権の数 19,068個
3. 議案に関する参考事項

第1号議案 過年度(第21期～第24期)の計算書類一部修正に関する承認 の件

1. 修正の理由および内容

会社法計算規則および会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づく開示との整合性を考慮し、内容を再検討した結果、過年度(第21期～第24期)の計算書類について、助成金収入を特別利益から営業外収益へ組換、繰延税金負債の修正、を行うものであり、改めてそのご承認をお願いするものです。

2. 修正の対象期間

- 第21期(自 令和元年4月1日 至 令和2年3月31日)
- 第22期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
- 第23期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
- 第24期(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

3. 修正の内容

修正の内容は、別紙のとおりです。

第21期 貸借対照表

【修正前】

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	161,315	流動負債	711,424
現金及び預金	84,512	買掛金	15,436
売掛金	35,038	短期借入金	306,171
たな卸資産	28,335	1年内返済予定の長期借入金	20,682
前払金	21	1年内償還予定の社債	30,000
前払費用	2,714	リース債務	4,375
前払利息	288	未払金	299,455
仮払金	7,941	未払費用	13,047
未取消費税	2,295	前受金	1,342
未取入金	234	預り金	4,543
貸倒引当金	△66	未払法人税等	16,371
固定資産	474,572	固定負債	94,603
有形固定資産	436,534	長期借入金	53,368
建物	85,647	リース債務	12,654
構築物	199,166	資産除去債務	16,159
機械及び装置	24,972	長期未払金	12,422
車両運搬具	16,932		
工具、器具及び備品	3,018	負債合計	806,028
土地	105,937		
建設仮勘定	858		
無形固定資産	4,641	純資産の部	
電話加入権	89	株主資本	△170,141
特許権	2,381	資本金	426,575
ソフトウェア	2,170	資本剰余金	354,775
投資その他の資産	33,396	資本準備金	354,775
出資金	70		
長期前払費用	6,497	利益剰余金	△951,491
関係会社株式	7,401	固定資産圧縮積立金	48,725
長期貸付金	11,983	繰越利益剰余金	△1,000,216
差入保証金	4,755		
敷金	2,231		
その他	458	純資産合計	△170,141
資産合計	635,887	負債・純資産合計	635,887

第21期 貸借対照表

【修正後】

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	161,315	流動負債	711,424
現金及び預金	84,512	買掛金	15,436
売掛金	35,038	短期借入金	306,171
たな卸資産	28,335	1年内返済予定の長期借入金	20,682
前払金	21	1年内償還予定の社債	30,000
前払費用	2,714	リース債務	4,375
前払利息	288	未払金	299,455
仮払金	7,941	未払費用	13,047
未取消費税	2,295	前受金	1,342
未取入金	234	預り金	4,543
貸倒引当金	△66	未払法人税等	16,371
固定資産	474,572	固定負債	115,474
有形固定資産	436,534	長期借入金	53,368
建物	85,647	リース債務	12,654
構築物	199,166	資産除去債務	16,159
機械及び装置	24,972	長期未払金	12,422
車両運搬具	16,932	繰延税金負債	20,870
工具、器具及び備品	3,018	負債合計	826,899
土地	105,937		
建設仮勘定	858		
無形固定資産	4,641	純資産の部	
電話加入権	89	株主資本	△191,012
特許権	2,381	資本金	426,575
ソフトウェア	2,170	資本剰余金	354,775
投資その他の資産	33,396	資本準備金	354,775
出資金	70		
長期前払費用	6,497	利益剰余金	△972,362
関係会社株式	7,401	固定資産圧縮積立金	48,725
長期貸付金	11,983	繰越利益剰余金	△1,021,087
差入保証金	4,755		
敷金	2,231		
その他	458	純資産合計	△191,012
資産合計	635,887	負債・純資産合計	635,887

第21期 損益計算書

【修正前】

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,012,910
売 上 原 価		738,509
売 上 総 利 益		274,401
販売費及び一般管理費		246,409
営 業 利 益		27,992
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	0	
受取賃貸料	450	
受取手数料	44,988	
雑収入	3,057	48,496
営 業 外 費 用		
支払利息	10,135	
賃貸費用	601	
雑損失	175	10,912
経 常 利 益		65,575
特 別 利 益		
補助金収入	7,450	7,450
特 別 損 失		
固定資産売却及び除却損	1,234	1,234
税引前当期純利益		71,791
法人税、住民税及び事業税		15,003
当 期 純 利 益		56,788

第21期 損益計算書

【修正後】

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,012,910
売 上 原 価		738,509
売 上 総 利 益		274,401
販売費及び一般管理費		246,409
営 業 利 益		27,992
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	0	
受取賃貸料	450	
受取手数料	44,988	
補助金収入	7,450	
雑収入	3,057	55,946
営 業 外 費 用		
支払利息	10,135	
賃貸費用	601	
雑損失	175	10,912
経 常 利 益		73,025
特 別 利 益		
補助金収入		0
特 別 損 失		
固定資産売却及び除却損	1,234	1,234
税引前当期純利益		71,791
法人税、住民税及び事業税		15,003
法人税等調整額		20,870
当 期 純 利 益		35,917

第21期 株主資本等変動計算書

【修正前】

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計 純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	426,575	354,775	56,825	△1,065,104	△1,008,279	△226,929
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立			2,292	△2,292	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△10,391	10,391	—	—
当期純利益			56,788	56,788	56,788	56,788
当期変動額合計			△8,099	64,887	56,788	56,788
期末残高	426,575	354,775	48,725	△1,000,216	△951,491	△170,141

第21期 株主資本等変動計算書

【修正後】

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計 純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	426,575	354,775	56,825	△1,065,104	△1,008,279	△226,929
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立			2,292	△2,292	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△10,391	10,391	—	—
当期純利益			35,917	35,917	35,917	35,917
当期変動額合計			△8,099	44,017	35,917	35,917
期末残高	426,575	354,775	48,725	△1,021,087	△972,362	△191,012

第22期 貸借対照表

【修正前】

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	163,434	流動負債	367,542
現金及び預金	99,894	買掛金	13,834
売掛金	10,833	短期借入金	30,019
たな卸資産	25,270	1年内返済予定の長期借入金	46,656
前払費用	5,129	1年内償還予定の社債	30,000
仮払金	11,494	リース債務	6,630
未収消費税	5,974	未払金	130,582
未収入金	2,316	未払費用	79,097
繰延税金資産	2,168	預り金	1,381
その他	397	未払法人税等	23,171
貸倒引当金	△44	賞与引当金	2,475
		繰延税金負債	3,692
固定資産	485,318	固定負債	372,646
有形固定資産	435,854	長期借入金	340,419
建物	76,325	リース債務	14,603
構築物	163,625	資産除去債務	17,623
機械及び装置	26,170		
車両運搬具	17,107	負債合計	740,189
工具、器具及び備品	2,403		
設備造作	8,997		
リース資産	7,800	純資産の部	
土地	105,398	株主資本	△91,436
建設仮勘定	28,026	資本金	449,075
無形固定資産	3,820	資本剰余金	377,275
電話加入権	89	資本準備金	377,275
特許権	2,195	利益剰余金	△917,786
ソフトウェア	1,536	固定資産圧縮積立金	39,692
投資その他の資産	45,643	繰越利益剰余金	△957,478
出資金	80		
長期前払費用	9,963		
関係会社株式	7,401		
長期貸付金	18,483		
差入保証金	7,664		
その他	2,051	純資産合計	△91,436
資産合計	648,753	負債・純資産合計	648,753

第22期 貸借対照表

【修正後】

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	161,266	流動負債	363,849
現金及び預金	99,894	買掛金	13,834
売掛金	10,833	短期借入金	30,019
たな卸資産	25,270	1年内返済予定の長期借入金	46,656
前払費用	5,129	1年内償還予定の社債	30,000
仮払金	11,494	リース債務	6,630
未収消費税	5,974	未払金	130,582
未収入金	2,316	未払費用	79,097
		預り金	1,381
その他	397	未払法人税等	23,171
貸倒引当金	△44	賞与引当金	2,475
固定資産	485,318	固定負債	389,766
有形固定資産	435,854	長期借入金	340,419
建物	76,325	リース債務	14,603
構築物	163,625	資産除去債務	17,623
機械及び装置	26,170	繰延税金負債	17,119
車両運搬具	17,107	負債合計	753,615
工具、器具及び備品	2,403		
設備造作	8,997		
リース資産	7,800	純資産の部	
土地	105,398	株主資本	△107,030
建設仮勘定	28,026	資本金	449,075
無形固定資産	3,820	資本剰余金	377,275
電話加入権	89	資本準備金	377,275
特許権	2,195	利益剰余金	△933,380
ソフトウェア	1,536	固定資産圧縮積立金	39,692
投資その他の資産	45,643	繰越利益剰余金	△973,073
出資金	80		
長期前払費用	9,963		
関係会社株式	7,401		
長期貸付金	18,483		
差入保証金	7,664		
その他	2,051	純資産合計	△107,030
資産合計	646,584	負債・純資産合計	646,584

第22期 損益計算書

【修正前】

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8 4 3, 5 9 4
売 上 原 価		5 6 3, 9 4 7
売 上 総 利 益		2 7 9, 6 4 7
販売費及び一般管理費		2 3 7, 1 5 1
営 業 利 益		4 2, 4 9 5
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	0	
受取賃貸料	3 6 0	
受取手数料	1 6, 8 9 6	
雑収入	7, 6 5 7	<u>2 4, 9 1 4</u>
営 業 外 費 用		
支払利息	1 2, 7 1 7	
減価償却費	6 0 1	
支払手数料	4, 0 0 0	
雑損失	2 9 6	1 7, 6 1 4
経 常 利 益		<u>4 9, 7 9 5</u>
特 別 利 益		
助成金収入	4, 0 0 3	
資産除去債務取崩益	9 6 1	<u>4, 9 6 5</u>
特 別 損 失		
固定資産売却損	4 8 2	4 8 2
税引前当期純利益		5 4, 2 7 8
法人税、住民税及び事業税		1 9, 0 4 8
法人税等調整額		<u>1, 5 2 4</u>
当 期 純 利 益		<u>3 3, 7 0 5</u>

第22期 損益計算書

【修正後】

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8 4 3, 5 9 4
売 上 原 価		5 6 3, 9 4 7
売 上 総 利 益		2 7 9, 6 4 7
販売費及び一般管理費		2 3 7, 1 5 1
営 業 利 益		4 2, 4 9 5
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	0	
受取賃貸料	3 6 0	
受取手数料	1 6, 8 9 6	
助成金収入	4, 0 0 3	
雑収入	7, 6 5 7	<u>2 8, 9 1 8</u>
営 業 外 費 用		
支払利息	1 2, 7 1 7	
減価償却費	6 0 1	
支払手数料	4, 0 0 0	
雑損失	2 9 6	1 7, 6 1 4
経 常 利 益		<u>5 3, 7 9 9</u>
特 別 利 益		
資産除去債務取崩益	9 6 1	<u>9 6 1</u>
特 別 損 失		
固定資産売却損	4 8 2	4 8 2
税引前当期純利益		5 4, 2 7 8
法人税、住民税及び事業税		1 9, 0 4 8
法人税等調整額		<u>△3, 7 5 1</u>
当 期 純 利 益		<u>3 8, 9 8 1</u>

第22期 株主資本等変動計算書

【修正前】

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計 純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	426,575	354,775	48,725	<u>△1,000,216</u>	<u>△951,491</u>	<u>△170,141</u>
当期変動額						
新株の発行	22,500	22,500				45,000
固定資産圧縮積立金の取崩し			△9,033	9,033	—	—
当期純利益				<u>33,705</u>	<u>33,705</u>	<u>33,705</u>
当期変動額合計	22,500	22,500	△9,033	<u>42,738</u>	<u>33,705</u>	<u>78,705</u>
期末残高	449,075	377,275	39,692	<u>△957,478</u>	<u>△917,786</u>	<u>△91,436</u>

第22期 株主資本等変動計算書

【修正後】

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計 純資産合計
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	426,575	354,775	48,725	<u>△1,021,087</u>	<u>△972,362</u>	<u>△191,012</u>
当期変動額						
新株の発行	22,500	22,500				45,000
固定資産圧縮積立金の取崩し			△9,033	9,033	—	—
当期純利益				<u>38,981</u>	<u>38,981</u>	<u>38,981</u>
当期変動額合計	22,500	22,500	△9,033	<u>48,014</u>	<u>38,981</u>	<u>83,981</u>
期末残高	449,075	377,275	39,692	<u>△973,073</u>	<u>△933,380</u>	<u>△107,030</u>

第23期 貸借対照表

【修正前】

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	152,995	流動負債	232,521
現金及び預金	70,866	買掛金	14,412
売掛金	29,881	1年内返済予定の長期借入金	58,812
たな卸資産	21,582	1年内償還予定の社債	30,000
前払費用	6,780	リース債務	8,064
仮払金	16,702	未払金	30,497
未収消費税	2,769	未払費用	74,026
未収入金	2,615	預り金	1,557
その他	1,841	未払法人税等	12,566
貸倒引当金	△44	賞与引当金	2,585
固定資産	636,480	固定負債	540,896
有形固定資産	544,106	長期借入金	476,313
建物	74,926	リース債務	12,267
構築物	276,527	資産除去債務	32,535
機械及び装置	21,321	繰延税金負債	19,780
車両運搬具	25,021		
工具、器具及び備品	5,862	負債合計	773,418
設備造作	23,912		
リース資産	11,136		
土地	105,398		
無形固定資産	4,241	純資産の部	
電話加入権	89	株主資本	16,057
特許権	3,085	資本金	481,075
ソフトウェア	913	資本剰余金	409,275
水道施設利用権	153	資本準備金	409,275
投資その他の資産	88,132	利益剰余金	△874,292
出資金	80	固定資産圧縮積立金	31,733
長期前払費用	9,677	繰越利益剰余金	△906,026
関係会社株式	7,401		
預け金	46,138		
差入保証金	7,520		
その他	3,009		
繰延税金資産	14,305	純資産合計	16,057
資産合計	789,475	負債・純資産合計	789,475

第23期 貸借対照表

【修正後】

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	152,995	流動負債	232,521
現金及び預金	70,866	買掛金	14,412
売掛金	29,881	1年内返済予定の長期借入金	58,812
たな卸資産	21,582	1年内償還予定の社債	30,000
前払費用	6,780	リース債務	8,064
仮払金	16,702	未払金	30,497
未収消費税	2,769	未払費用	74,026
未収入金	2,615	預り金	1,557
その他	1,841	未払法人税等	12,566
貸倒引当金	△44	賞与引当金	2,585
固定資産	622,175	固定負債	526,591
有形固定資産	544,106	長期借入金	476,313
建物	74,926	リース債務	12,267
構築物	276,527	資産除去債務	32,535
機械及び装置	21,321	繰延税金負債	5,475
車両運搬具	25,021		
工具、器具及び備品	5,862	負債合計	759,113
設備造作	23,912		
リース資産	11,136		
土地	105,398		
無形固定資産	4,241	純資産の部	
電話加入権	89	株主資本	16,057
特許権	3,085	資本金	481,075
ソフトウェア	913	資本剰余金	409,275
水道施設利用権	153	資本準備金	409,275
投資その他の資産	73,826	利益剰余金	△874,292
出資金	80	固定資産圧縮積立金	31,733
長期前払費用	9,677	繰越利益剰余金	△906,026
関係会社株式	7,401		
預け金	46,138		
差入保証金	7,520		
その他	3,009		
		純資産合計	16,057
資産合計	775,170	負債・純資産合計	775,170

第23期 損益計算書

【修正前】 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		830,781
売上原価		535,556
売上総利益		295,225
販売費及び一般管理費		254,679
営業利益		40,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
為替差益	80	
受取賃貸料	360	
受取手数料	11,807	
雑収入	25,651	37,899
営業外費用		
支払利息	12,877	
為替差損	219	
減価償却費	668	
支払手数料	4,000	
雑損失	158	17,923
経常利益		60,522
特別利益		
固定資産売却益	55	
助成金収入	4,513	4,568
特別損失		
固定資産除却損	4,573	4,573
税引前当期純利益		60,517
法人税、住民税及び事業税		13,072
法人税等調整額		3,950
当期純利益		43,493

第23期 株主資本等変動計算書

【修正前】 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計 純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金				
		資本剰余金 資本準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	449,075	377,275	39,692	△957,478	△917,786	△91,436
当期変動額						
新株の発行	32,000	32,000				64,000
固定資産圧縮積立金の取崩し			△7,958	7,958	—	—
当期純利益				43,493	43,493	43,493
当期変動額合計	32,000	32,000	△7,958	51,452	43,493	107,493
期末残高	481,075	409,275	31,733	△906,026	△874,292	16,057

第23期 損益計算書

【修正後】 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		830,781
売上原価		535,556
売上総利益		295,225
販売費及び一般管理費		254,679
営業利益		40,545
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	
為替差益	80	
受取賃貸料	360	
受取手数料	11,807	
助成金収入	4,513	
雑収入	25,651	42,412
営業外費用		
支払利息	12,877	
為替差損	219	
減価償却費	668	
支払手数料	4,000	
雑損失	158	17,923
経常利益		65,035
特別利益		
固定資産売却益	55	
特別損失		
固定資産除却損	4,573	4,573
税引前当期純利益		60,517
法人税、住民税及び事業税		13,072
法人税等調整額		△11,643
当期純利益		59,088

第23期 株主資本等変動計算書

【修正後】 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで) (単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本合計 純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金				
		資本剰余金 資本準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	449,075	377,275	39,692	△973,073	△933,380	△107,030
当期変動額						
新株の発行	32,000	32,000				64,000
固定資産圧縮積立金の取崩し			△7,958	7,958	—	—
当期純利益				59,088	59,088	59,088
当期変動額合計	32,000	32,000	△7,958	67,046	59,088	123,088
期末残高	481,075	409,275	31,733	△906,026	△874,292	16,057

第24期事業報告

【修正前】

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と社会経済活動の両立が進展しており、徐々に回復の兆しを見せています。しかしながら、インフレ抑制対策としての各国の金融引き締めによる景気下振れリスクの拡大、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源高の影響は依然不透明な状況が継続しております。

為替相場は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げ加速による日米金利差急拡大を背景に円安が進み、期初1ドル122円台から10月には1ドル150円を超えました。その後はFOMCによる利上げペースの緩和が意識され円買いが広がりましたが、2月の日銀新総裁人事による円安や3月の米国の金融ショックによる円高と為替市場は乱高下し、期末は1ドル133円台で終わりました。

このような情勢の中、バイオマスを取り巻く業界におけるバイオ燃料導入に向けた動きは、持続可能性の高い取組として国内で継続的に大きな注目を集めています。海外市場では資源高と円安の追い風を受けて、好調に売上を伸ばしており、国内市場でも2023年1月からコスモ石油マーケティング株式会社への国産バイオディーゼル「コスモ CF-5」の供給・販売を開始し、売上を着実に伸ばしております。

また、国内初となる国産SAF(Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空燃料)の大規模生産を目指し、100%廃食用油を原料とした年間約3万キロリットルのSAFの国内供給を実施するため2022年11月に国内初の国産SAFの大規模生産の実現に向けた新会社「合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY」を設立しました。2022年3月に発足した国内大手16社と次世代航空燃料普及を目的とした有志団体『ACT FOR SKY』も27社へと加盟メンバーを増やし、新たなプロジェクトとして国内資源循環による脱炭素社会実現を推進する『Fly to Fly Project』を進めております。2022年6月には関西エアポート株式会社、11月には三菱地所株式会社ともSAF製造事業向けの原料として供給することに協力する基本合意書を締結しました。当社の原料調達量を増やしてさらなる資源循環による脱炭素社会の実現に向けて進めています。

当社では、2024年の国内外へのバイオジェット燃料「SAF」の供給を目指し、愛知工場に当社独自技術の純国産SAFプラントを建設し、大手航空会社との連携をさらに強化しています。航空用燃料だけでなく、第1世代のC-FUELの国内での販路拡大も継続しており、大手船舶会社への燃料供給を行い、発電機やフォークリフトの利用に向け、大手産業機械メーカーへの燃料供給体制の構築を進めています。

以上の結果、当社の売上高は1,242,718千円(前年同期比49.6%増)、営業利益は227,129千円(前年同期比460.2%増)、**経常利益は222,797千円(前年同期比268.1%増)**、当期純利益は165,294千円(前年同期比280.0%増)となりました。

第24期事業報告

【修正後】

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と社会経済活動の両立が進展しており、徐々に回復の兆しを見せています。しかしながら、インフレ抑制対策としての各国の金融引き締めによる景気下振れリスクの拡大、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源高の影響は依然不透明な状況が継続しております。

為替相場は、米国連邦公開市場委員会(FOMC)の利上げ加速による日米金利差急拡大を背景に円安が進み、期初1ドル122円台から10月には1ドル150円を超えました。その後はFOMCによる利上げペースの緩和が意識され円買いが広がりましたが、2月の日銀新総裁人事による円安や3月の米国の金融ショックによる円高と為替市場は乱高下し、期末は1ドル133円台で終わりました。

このような情勢の中、バイオマスを取り巻く業界におけるバイオ燃料導入に向けた動きは、持続可能性の高い取組として国内で継続的に大きな注目を集めています。海外市場では資源高と円安の追い風を受けて、好調に売上を伸ばしており、国内市場でも2023年1月からコスモ石油マーケティング株式会社への国産バイオディーゼル「コスモ CF-5」の供給・販売を開始し、売上を着実に伸ばしております。

また、国内初となる国産SAF(Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空燃料)の大規模生産を目指し、100%廃食用油を原料とした年間約3万キロリットルのSAFの国内供給を実施するため2022年11月に国内初の国産SAFの大規模生産の実現に向けた新会社「合同会社SAFFAIRE SKY ENERGY」を設立しました。2022年3月に発足した国内大手16社と次世代航空燃料普及を目的とした有志団体『ACT FOR SKY』も27社へと加盟メンバーを増やし、新たなプロジェクトとして国内資源循環による脱炭素社会実現を推進する『Fly to Fly Project』を進めております。2022年6月には関西エアポート株式会社、11月には三菱地所株式会社ともSAF製造事業向けの原料として供給することに協力する基本合意書を締結しました。当社の原料調達量を増やしてさらなる資源循環による脱炭素社会の実現に向けて進めています。

当社では、2024年の国内外へのバイオジェット燃料「SAF」の供給を目指し、愛知工場に当社独自技術の純国産SAFプラントを建設し、大手航空会社との連携をさらに強化しています。航空用燃料だけでなく、第1世代のC-FUELの国内での販路拡大も継続しており、大手船舶会社への燃料供給を行い、発電機やフォークリフトの利用に向け、大手産業機械メーカーへの燃料供給体制の構築を進めています。

以上の結果、当社の売上高は1,242,718千円(前年同期比49.6%増)、営業利益は227,129千円(前年同期比460.2%増)、**経常利益は229,632千円(前年同期比253.1%増)**、当期純利益は165,294千円(前年同期比179.7%増)となりました。

【修正前】

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期 (当期)
	(平成 31.4.1～令和 2.3.31)	(令和 2.4.1～令和 3.3.31)	(令和 3.4.1～令和 4.3.31)	(令和 4.4.1～令和 5.3.31)
売 上 高 (千円)	1,012,910	843,594	830,781	1,242,718
当期純利益 (△は純損失) (千円)	56,788	33,705	43,493	165,294
1株当たり当期純利益 または純損失 (円)	3,157.35	1,837.20	2,318.65	8,765.20
総 資 産 (千円)	635,887	648,753	789,475	1,660,798
純 資 産 (千円)	△170,141	△91,436	16,057	181,351
1株当たり純資産額 (円)	△9,459.66	△4,983.98	851.50	9,616.70

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 1株当たり当期純利益または当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

バイオ燃料事業において、国内外での C-FUEL 売上高の安定的な成長に向けて、さらなる成長ブランドの創出と販売力の強化に注力してまいります。また、CF-5 の売上高については、ディーゼルエンジン搭載機に軽油と同様に使用できるため、これまで同様、物流業界のトラック、建設重機、交通バス、船舶会社などへの販売拡大を図り、さらにコスモ石油株式会社への供給を通じて「コスモ CF-5」の販路拡大に貢献してまいります。

原材料の仕入れについては、当社はバイオディーゼル燃料の原料となる廃食用油の引取体制を、独自に整備することにより、仕入コストを安定させました。また、バイオディーゼル燃料についても独自の技術により、安定的かつ高品質な製品を低コストで製造できる体制を構築し、顧客先への安定的な販売を実現しています。これにより、当社は安定した収益を得ています。

一方で、世界的なバイオディーゼル燃料の需要増加と、新型コロナウイルスの流行による製造・輸送の制限による廃食用油の価格の高騰が、バイオディーゼル燃料の製造コストを引き上げる要因となっています。これに対し、当社は『ACT FOR SKY』だけでなく、国内資源循環による脱炭素社会実現に向けたプロジェクト『Fry to Fly Project』を通じ、幅広い協創企業様とのネットワークを構築し、原料である廃食用油の引取先の拡大を図り、全国に引取拠点を設置していくことで、効率的な引取が可能となるよう努めてまいります。

次に、ベトナムのジャトロファ研究栽培事業については、栽培面積を拡大する方針で進めていくため、先行投資の年度となります。

また、次年度から本格的に「SAF (ジェット燃料)」の製造を行うにあたり、さらなる研究開発費の支出は避けられないと考えております。

さらに、人件費増加についても、次年度以降の上記の事業拡大には、必要不可欠な要素と考えております。これらの取り組みにより、次期の業績予想は以下の通りです。

売上高 1,486,817 千円 (前年同期比 19.6%増)、営業利益 130,953 千円 (前年同期比 42.3%減)、経常利益 84,180 千円 (前年同期比 62.1%減)、当期純利益 44,826 千円 (前年同期比 72.9%減) を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【修正後】

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期 (当期)
	(平成 31.4.1～令和 2.3.31)	(令和 2.4.1～令和 3.3.31)	(令和 3.4.1～令和 4.3.31)	(令和 4.4.1～令和 5.3.31)
売 上 高 (千円)	1,012,910	843,594	830,781	1,242,718
当期純利益 (△は純損失) (千円)	35,917	38,981	59,088	165,294
1株当たり当期純利益 または純損失 (円)	1,996.97	2,160.95	3,150.04	8,765.20
総 資 産 (千円)	635,887	646,584	775,170	1,660,798
純 資 産 (千円)	△191,012	△107,030	16,057	181,351
1株当たり純資産額 (円)	△10,620.05	△5,834.02	851.50	9,616.70

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 1株当たり当期純利益または当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(5) 対処すべき課題

バイオ燃料事業において、国内外での C-FUEL 売上高の安定的な成長に向けて、さらなる成長ブランドの創出と販売力の強化に注力してまいります。また、CF-5 の売上高については、ディーゼルエンジン搭載機に軽油と同様に使用できるため、これまで同様、物流業界のトラック、建設重機、交通バス、船舶会社などへの販売拡大を図り、さらにコスモ石油株式会社への供給を通じて「コスモ CF-5」の販路拡大に貢献してまいります。

原材料の仕入れについては、当社はバイオディーゼル燃料の原料となる廃食用油の引取体制を、独自に整備することにより、仕入コストを安定させました。また、バイオディーゼル燃料についても独自の技術により、安定的かつ高品質な製品を低コストで製造できる体制を構築し、顧客先への安定的な販売を実現しています。これにより、当社は安定した収益を得ています。

一方で、世界的なバイオディーゼル燃料の需要増加と、新型コロナウイルスの流行による製造・輸送の制限による廃食用油の価格の高騰が、バイオディーゼル燃料の製造コストを引き上げる要因となっています。これに対し、当社は『ACT FOR SKY』だけでなく、国内資源循環による脱炭素社会実現に向けたプロジェクト『Fry to Fly Project』を通じ、幅広い協創企業様とのネットワークを構築し、原料である廃食用油の引取先の拡大を図り、全国に引取拠点を設置していくことで、効率的な引取が可能となるよう努めてまいります。

次に、ベトナムのジャトロファ研究栽培事業については、栽培面積を拡大する方針で進めていくため、先行投資の年度となります。

また、次年度から本格的に「SAF (ジェット燃料)」の製造を行うにあたり、さらなる研究開発費の支出は避けられないと考えております。

さらに、人件費増加についても、次年度以降の上記の事業拡大には、必要不可欠な要素と考えております。これらの取り組みにより、次期の業績予想は以下の通りです。

売上高 1,486,817 千円 (前年同期比 19.6%増)、営業利益 130,953 千円 (前年同期比 42.3%減)、経常利益 84,180 千円 (前年同期比 63.3%減)、当期純利益 44,826 千円 (前年同期比 72.9%減) を見込んでおります。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいて判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

第24期 損益計算書

【修正前】

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		1,242,718
売上原価		611,292
売上総利益		631,425
販売費及び一般管理費		404,296
営業利益		227,129
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	
受取賃貸料	300	
雑収入	14,729	<u>15,031</u>
営業外費用		
支払利息	13,623	
減価償却費	525	
雑損失	5,213	19,363
経常利益		<u>222,797</u>
特別利益		
固定資産売却益	846	
助成金収入	6,834	<u>7,681</u>
特別損失		
固定資産売却損	4,392	
固定資産除却損	6	4,398
税引前当期純利益		226,080
法人税、住民税及び事業税		72,698
法人税等調整額		△11,912
当期純利益		165,294

第24期 損益計算書

【修正後】

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		1,242,718
売上原価		611,292
売上総利益		631,425
販売費及び一般管理費		404,296
営業利益		227,129
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	
受取賃貸料	300	
助成金収入	<u>6,834</u>	
雑収入	14,729	<u>21,865</u>
営業外費用		
支払利息	13,623	
減価償却費	525	
雑損失	5,213	19,363
経常利益		<u>229,632</u>
特別利益		
固定資産売却益	846	
助成金収入		<u>846</u>
特別損失		
固定資産売却損	4,392	
固定資産除却損	6	4,398
税引前当期純利益		226,080
法人税、住民税及び事業税		72,698
法人税等調整額		△11,912
当期純利益		165,294

監 査 報 告 書

当監査役会は、過年度の2019年4月1日から2023年3月31日までの第21期、第22期、第23期、第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、海外子会社については、業務執行部の担当者から事業及び財産の状況について報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 訂正後の事業報告等の監査結果

- 一 訂正後の事業報告は、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。なお、当社は、業績修正の原因究明と対応策の提言等を目的とした監査法人による調査を実施しました。その調査の結果、監査役会は、過年度決算訂正の必要性を明らかにするとともに、一部の事業部門の内部統制システム上の問題点を指摘し、あわせて内部統制システムの強化に向けた取締役会への提言を行いました。監査役会の調査結果は監査法人による検証を受け、妥当である旨の結論を得ました。取締役会は、監査役会からの提言も踏まえて、対応策を速やかに検討し鋭意実行に移しておりますので、当監査役会としてはその実施状況を監視し検証して参ります。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 訂正後の計算書類及びその附属明細書の監査結果

訂正後の計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

<付記>

当社は、令和元年4月1日から令和4年3月31日までの第21期、第22期、第23期、第24期事業年度の事業報告及びその附属明細書、計算書類及びその附属明細書を訂正しております。当監査役会は、訂正後の事業報告及びその附属明細書、訂正後の計算書類及びその附属明細書を再度監査を行いました。

2023年7月4日

株式会社レボインターナショナル 監査役会

常勤監査役 田村 恵子 (印)

監査役 山本 淳 (印)

監査役 西 育良 (印)

(注) 監査役 山本 淳及び監査役 西 育良の両氏は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。